

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,380,008	11,177,479	11,412,352	13,651,729	15,368,970
経常利益 (千円)	555,345	635,048	463,700	690,509	544,745
当期純利益 (千円)	269,166	385,329	243,969	396,861	324,345
包括利益 (千円)	-	-	-	-	291,192
純資産額 (千円)	5,751,852	5,930,830	5,788,014	6,082,752	6,219,203
総資産額 (千円)	12,694,579	13,311,125	13,324,427	16,611,518	17,863,876
1株当たり純資産額 (円)	748.64	771.68	753.35	791.55	809.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.02	50.17	31.77	51.68	42.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	44.5	43.4	36.6	34.8
自己資本利益率 (%)	4.7	6.6	4.2	6.7	5.3
株価収益率 (倍)	16.8	9.0	10.5	9.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,368	137,894	897,182	310,988	1,009,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,874	551,360	378,628	604,968	377,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,534	106,311	210,185	1,304,582	91,125
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,273,982	754,204	1,482,183	2,491,550	3,206,822
従業員数 (人)	183	199	243	372	368
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[27]	[15]	[27]	[38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,189,469	11,035,207	11,214,891	11,055,498	10,872,995
経常利益 (千円)	466,539	512,315	383,032	562,937	448,900
当期純利益 (千円)	180,689	268,322	126,365	298,674	262,412
資本金 (千円)	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100
発行済株式総数 (株)	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000
純資産額 (千円)	5,556,749	5,641,326	5,597,085	5,750,095	5,865,200
総資産額 (千円)	12,351,894	12,882,596	12,770,228	14,245,077	14,871,725
1株当たり純資産額 (円)	723.49	734.52	728.84	748.76	764.00
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.51	34.94	16.45	38.89	34.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	43.8	43.8	40.4	39.4
自己資本利益率 (%)	3.3	4.8	2.2	5.3	4.5
株価収益率 (倍)	25.0	12.9	20.4	13.0	15.0
配当性向 (%)	85.1	57.2	121.6	51.4	58.5
従業員数 (人)	164	176	196	191	203
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[27]	[15]	[15]	[18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	S E E E 工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（昭和42年8月設立、現在は建設コンサルタント）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・東京支店）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
昭和62年4月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
4月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年4月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
4月	「斜張橋用斜材 F - P H 型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成2年4月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成3年1月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成4年8月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成6年3月	「斜張橋用斜材 F 5 0 0 P H 型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
8月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー A 型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成7年1月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目3番6号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成8年3月	「斜張橋用大型斜材 P A C - H 型」の販売を開始（サンマリブリッジに採用）
10月	3次元任意形骨組構造 / 設計・解析トータルシステムのソフト『S C O O P 』を開発し、運用開始（フランス S E E E 社（現：I N G E R O P 社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成9年4月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年4月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー U 型」の販売を開始
7月	国際規格 ISO9001 認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「F U T システム」の販売を開始
平成12年9月	「新型落防タイ - ブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店を設置
平成13年4月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
6月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年5月	橋梁用斜材ケーブル「F U T - H 型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「K I T フレーム」の販売を開始
平成15年5月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地に移転
12月	「S E E E 永久グラウンドアンカー工法・タイプルアンカー M 型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「K I T 受圧板」の販売を開始
平成16年8月	エスイーバイオマステクノ株式会社（現・連結子会社）を設立
8月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
9月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
9月	ティアイエス株式会社（現・持分法非適用関連会社）の株式取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年 7月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
8月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（本社・山口工場）
9月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
平成18年 6月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目3番1号に移転
7月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設(株)と協同開発
平成19年 6月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
7月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント（現・非連結子会社）を設立
平成20年 7月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用会社）韓国KOSDAQ市場に上場
平成21年 4月	生産効率の向上を目的として山口工場第2倉庫棟を新設
平成21年 4月	朝日興業株式会社（現エスイー朝日株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
平成21年 5月	「岸壁・護岸耐震補強アンカー工法」が(財)沿岸技術研究センターの『評価証』を取得
平成22年 1月	株式会社キョウエイ（建築資材の製造販売（現・連結子会社）の株式取得（子会社化）
平成22年 3月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年 8月	補修・補強工事への本格受注に向け、リペア・テクノ事業部を設置

3【事業の内容】

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するために韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称VJEC）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

（注）その他の関係会社である有限会社エヌセックは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係はないため、事業の系統図への記載を省略しております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1)事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 (株)コリアエスイー
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株)
	その他分野	建設用機材のレンタル事業、リペア・テクノ事業	当社
建築用資材の製造・販売事業		建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイー朝日(株) (株)キョウエイ
建設コンサルタント事業		国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	(株)アンジェロセック VJEC
その他		有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ(株)

（注）主な製品の使用用途は次のとおりであります。

アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

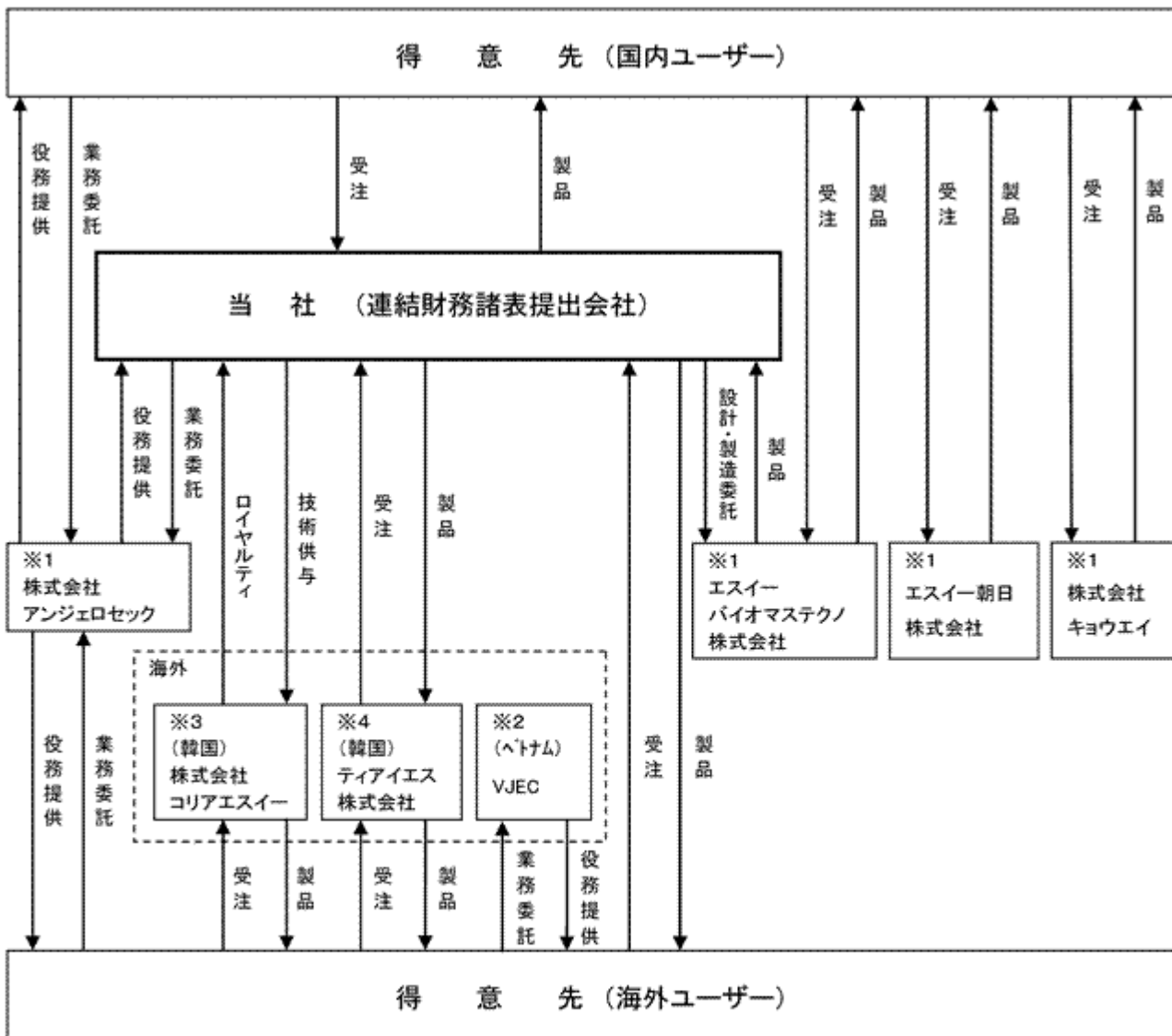
セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2)事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロ セック	東京都新宿区	97,500	建設コンサルタン ト事業	92.6	設計業務委託先 資金援助あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有
エスイーバイオマス テクノ株式会社	東京都新宿区	95,000	その他の事業	100.0	当社有機性廃棄物 処理装置の製造等 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有
エスイー朝日株式 会社	埼玉県 南埼玉郡 白岡町	10,000	建築用資材の製造 ・販売事業	100.0	債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等...有
株式会社キョウエイ (注)2	福島県 須賀川市	90,000	建築用資材の製造 ・販売事業	100.0	債務保証あり 役員の兼任等...有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエス イー (注)3	韓国 京畿道	千ウォン 3,780,000	建設用資機材の製 造及び販売事業	26.6	当社より技術供与 を受け韓国での製 造、販売 役員の兼任等...有
その他の関係会社 有限会社エヌセック	東京都杉並区	3,000	資産管理等	被所有 29.6	当社との取引はあ りません。 役員の兼任等...有

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.株式会社キョウエイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,526,274千円

(2) 経常利益 22,500千円

(3) 当期純損失 1,848千円

(4) 純資産額 187,902千円

(5) 総資産額 1,529,206千円

3. KOSDAQ上場企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設用資機材の製造・販売事業	203 (18)
建築用資材の製造・販売事業	108 (2)
建設コンサルタント事業	38 (17)
報告セグメント計	349 (37)
その他	19 (1)
合計	368 (38)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203 (18)	39.0	8.7	5,887,440

セグメントの名称	従業員数(人)
建設用資機材の製造・販売事業	203 (18)
報告セグメント計	203 (18)
合計	203 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、年度初めでは立ち直りの兆しが見え緩やかな回復基調にあったものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行により秋頃からは足踏み状態となり、年度末には東日本大震災の発生により経済活動は急速に落ち込み、先行きに不安を抱えた状況で推移いたしました。

当社グループの市場環境は、公共工事費で対前年比18.3%削減の影響をもろに受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小と価格競争の激化といった困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化策として、次のような取り組みを行ってまいりました。

補修・補強市場への取り組み強化策として「リペア・テクノ事業部」を新設（成長市場への積極的な営業強化）

水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ(株)における研究開発と(株)アンジェロセックによる海外水処理事業の調査・分析業務）

「建設技術審査証明書」（建技審証第0906号）の取得による「FUT H型斜材ケーブル」の拡販

海外（ベトナム）建設市場への事業展開（ハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務の受注獲得）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（(株)アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）

経営成績の結果として親会社(株)エスイーにおいては、主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』で厳しい市場環境から販売が伸びず苦戦いたしました。「橋梁構造分野」では、『斜材FUT H型ケーブル』で架設工事物件の確保ができたことで、前年同期に比べ若干の売上減少に抑えることができましたが、『橋梁FUT型ケーブル』では厳しい受注競争の影響で大幅な売上減少となりました。

連結子会社(株)アンジェロセックで海外展開を進めております「建設コンサルタント事業」では、北アフリカや中東諸国での政変に見られるように、営業活動中のチュニジア国での政変から水関連プロジェクトがストップしたことが影響いたしました。

連結子会社エスイー朝日(株)および(株)キョウエイが事業展開している「建築用資材の製造・販売事業」では、前連結会計年度にM&Aした(株)キョウエイの連結業績の寄与（前連結会計年度は3ヶ月）により、売上高では前年同期に比べ大幅な拡大となりました。

これらの要因により、当連結会計年度の売上高は153億68百万円（前年同期比12.6%増）となりました。利益面では、売上総利益は売上高増加に伴う利益増があったものの、比較的利率が高い『アンカー』および『落橋防止装置』など工場製品の販売が伸びず、売上総利益率は前年同期に比べ1.5ポイント下がり27.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で金額では増加しましたが、対売上高比率では0.4ポイント下げることができました。営業外収益では、韓国の持分法適用会社である(株)コリアエスイーで長雨や寒波等の影響で現場工事の中断があり、これによる下期での業績が伸びず、持分法投資利益の減少要因となりました。特別利益では「補助金収入」36百万円の発生、特別損失では「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」16百万円の発生がありました。これにより、営業利益は5億29百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は5億44百万円（同21.1%減）、当期純利益は3億24百万円（同18.3%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの状況は次のとおりであります。なお、当連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これに伴い、従来の「建設用資機材の製造・販売事業」「バイオマス関連事業」の2つの報告セグメントを、当連結会計期間から「建設用資機材の製造・販売事業」「建築用資材の製造・販売事業」「建設コンサルタント事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。具体的には以下のとおりであります。前年同期比較にあたっては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えた金額との比較によっております。

建設用資機材の製造・販売事業

環境・防災分野

この分野では、主力製品の『アンカー』は使用用途から見て、斜面の地すべり防止用を使用される『法面アンカー』で前年同期比 21.7%と減少いたしました。また、港湾岸壁の耐震補強に用いる『非法面アンカー』では同 44.1%増加の高い伸びを示しました。また、もう一つの主力製品であります『落橋防止装置』は同 5.7%と僅かながら減少となりました。なお、港湾岸壁の関連製品である『控索』も同35.2%の増加であり、落橋防止の関連製品である『ブラケット』も同140.3%の増加となりました。これにより、この分野の売上高は89億52百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

橋梁構造分野

この分野では、『斜材FUT H型ケーブル』で架設工事物件の確保ができたことで前年同期比 30.2%の減少に抑えることができましたが、『橋梁FUT型ケーブル』では厳しい受注競争の影響で 72.4%の大幅な減少となりました。これにより、この分野での売上高は16億86百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

レンタル・その他分野

この分野では従来からの建設用機材の『レンタル事業』で前年同期比 26.7%の減少でありましたが、橋梁の補修・補強関連の新規事業『リペア・テクノ事業』が加わったことで、売上高は2億34百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は108億72百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は4億81百万円（同17.7%減）となりました。

建築用資材の製造・販売事業

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」の当期の状況は、4月には一旦上向いたものの、5月で腰折れする状況が見られました。その後、再び上向くといった状況で推移し、期末には東日本大震災の影響があまり、エスイー朝日㈱においては売上高は11億61百万円で前年同期比 5.0%の減少でありました。また、平成22年1月から連結対象となった㈱キョウエイが第1四半期より連結業績に貢献したことでこの事業の規模は大幅に増加し、売上高は36億75百万円（同102.6%増）、営業利益は55百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

建設コンサルタント事業

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。内容といたしましては、JICA案件である「コンゴキンシャサ市内道路DD/SV入札業務」および「ハノイ～ハイフォン間高速道路SVに係る高級技術者派遣業務報酬」等であります。なお、「チュニジア国環境プログラム（水処理技術）準備調査」につきましては、北アフリカや中東諸国での政変に見られるように、チュニジア国での政変により当該水処理関連プロジェクトがストップした影響が出ております。これにより、この事業の売上高は8億26百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は33百万円（同2.8%増）となりました。

その他事業

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は6億1百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は13百万円（同64.6%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより32億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億9百万円（前年同期より6億98百万円増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が5億66百万円、のれん償却を含む減価償却費3億27百万円、仕入債務の増加額10億円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加額4億96百万円、たな卸資産の増加額1億93百万円、法人税等の支払額2億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3億77百万円(前年同期より2億27百万円減少)でありました。これは主として、定期預金の預入による支出1億25百万円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は91百万円(前年同期より12億13百万円減少)でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入13億46百万円、社債の発行による収入3億14百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出11億90百万円、社債の償還による支出1億90百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業(千円)	10,609,113	2.3
建築用資材の製造・販売事業(千円)	1,795,239	104.5
建設コンサルタント事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	12,404,352	5.7
その他(千円)	24,908	38.0
合計(千円)	12,429,260	5.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業	9,875,632	14.1	594,076	62.7
建築用資材の製造・販売事業	3,677,372	101.2	14,594	12.3
建設コンサルタント事業	1,009,181	51.6	646,814	49.4
報告セグメント計	14,562,186	4.1	1,255,485	38.4
その他	5,158	86.4	-	-
合計	14,567,345	3.9	1,255,485	38.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売事業(千円)	10,872,995	1.7
建築用資材の製造・販売事業(千円)	3,675,779	102.6
建設コンサルタント事業(千円)	795,286	4.1
報告セグメント計(千円)	15,344,061	12.6
その他(千円)	24,908	38.0
合計(千円)	15,368,970	12.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

(1) 作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

国内・海外市場での設計・施工指導

世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保

『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

(2) 開発型企業への積極的な取組み

市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化

製品の新たな用途開発による市場規模の拡大

水処理関連事業を核とした周辺事業への研究開発と市場参入

M & Aによる新事業分野の開拓

(3) 海外への新たな事業展開

連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大

ベトナム建設市場への事業展開

仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

(4) 補修・補強市場拡大への対応強化

橋梁等構造物の補修・補強市場への取組み強化

(5) 主力製品のシェア拡大と足元戦略

コスト削減による市場競争力の向上

受注・販売力強化のため、人材確保の推進

人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

当社グループのうち親会社㈱エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、発展性市場としての環境対策とリサイクル型社会形成の一翼を担い、有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連商品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業に加え、浄水化プラント・淡水化プラントなどの水処理関連製品の製造・販売事業に進出し、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は79,215千円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 建設用資機材の製造・販売事業

当セグメントにおきましては、湾岸施設におけるグラウンドアンカー、落橋防止装置等の研究開発を行っており、当連結会計年度の成果及び内容の主なものは次のとおりであります。

- ・ 橋梁の耐震性向上に関する製品の研究・開発・・・変位制限装置の開発と地震エネルギー吸収装置
- ・ 港湾施設におけるグラウンドアンカーに関する研究・・・論文執筆等

当連結会計年度に係る研究開発費は34,643千円であります。

(2) 建設コンサルタント事業

当セグメントにおきましては、橋梁に用いる制振ダンパー等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2,737千円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が41,834千円あります。

なお、建築用資材の製造・販売事業、その他の各セグメントにおいては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円14.0%増加の124億6百万円となりました。この主な要因は、「現金及び預金」が社債および借入金の増加に伴い8億40百万円増加して35億16百万円となりました。「受取手形及び売掛金」は売上高の増加を反映し4億98百万円増加の70億27百万円となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円4.7%減少の54億57百万円となりました。この主な要因は、「建物及び構築物」57百万円の減少、「機械装置及び運搬具」83百万円の減少、「のれん」21百万円の減少であります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ12億52百万円7.5%増加し、178億63百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円13.6%増加の74億5百万円となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」9億84百万円の増加があったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円5.8%増加し、42億38百万円となりました。この主な要因は、「社債」76百万円の増加、「長期借入金」50百万円の増加などであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億15百万円10.6%増加し、116億44百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億36百万円2.2%増加し、62億19百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を3億24百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は1億70百万円増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し、32億6百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、1億57百万円であります。

その主要なものは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、山口・厚木両工場の製造設備の取得に45百万円、本社事務所等の改修工事に41百万円の設備投資を実施しております。また「建設コンサルタント」事業において8百万円、「建築用資材の製造・販売」事業において16百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	製品製造設備 研究開発設備	536,476	235,440	511,222 (36,712)	-	34,750	1,317,890	57 [6]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	建設用資機材 の製造・販売 事業	物流倉庫 研究開発設備	75,480	44,513	790,000 (3,474)	-	2,082	912,076	9 [3]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材 の製造・販売 事業	研究・宿泊設備	253,404	-	565,670 (1,451)	-	6,563	825,637	0 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	建設用資機材の製造・ 販売事業	統括業務設備 賃借	59 [-]	1,746.07	94,869
全社共通 (東京都新宿区他)	建設用資機材の製造・ 販売事業	コンピュータ設備及び 事務用機器 リース	-	-	8,449

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
エスイー朝日株 式会社	本社・白岡工 場 (埼玉県南埼玉 郡)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	159,972	27,268	124,100 (5,173)	-	1,444	312,785	49 [1]
株式会社キョウ エイ	本社・郡山工 場 (福島県須賀 川市)	建築用資材 の製造・販 売事業	製品製造 設備	33,031	18,277	132,683 (6,364)	-	18	184,010	29 [0]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月4日	1,500,000	8,350,000	702,000	1,046,100	990,000	995,600

(注) 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数	1,500千株
引受価額	1,128円
発行価額	935円
資本組入額	468円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	3	22	4	1	992	1,027	-
所有株式数(単元)	-	391	22	2,387	107	4	5,433	8,344	6,000
所有株式数の割合(%)	-	4.7	0.3	28.6	1.3	0.0	65.1	100.0	-

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
2. 自己株式673,019株は「個人その他」に673単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	2,275	27.2
森元 峯夫	埼玉県狭山市	337	4.0
前田 昌則	東京都板橋区	333	3.9
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	260	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	166	1.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	-	4,425	52.9

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった森元峯夫は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社エヌセックは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 当社は自己株式673,019株(所有割合8.0%)を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,671,000	7,671	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	8,350,000	-	-
総株主の議決権	-	7,671	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	673,000	-	673,000	8.0
計	-	673,000	-	673,000	8.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,478	1,152,867
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	673,019	-	673,019	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に配慮するため、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	153,539	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	699	600	520	519	550
最低(円)	498	449	320	321	422

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	460	450	477	485	488	550
最低(円)	425	422	440	475	470	438

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森元 峯夫	昭和8年8月28日生	昭和33年3月 ピー・エス・コンクリート株式会社入社 昭和43年1月 新構造技術株式会社入社 昭和56年1月 同社代表取締役社長 昭和56年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成5年1月 有限会社エヌセック設立取締役 平成13年6月 株式会社アンジェロセック設立 代表取締役社長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社アンジェロセック代表取締役会長(現任) 平成21年4月 朝日興業株式会社(現エスイー朝日株式会社)取締役(現任) 平成22年1月 株式会社キョウエイ取締役(現任) 平成22年4月 有限会社エヌセック代表取締役(現任)	(注)2	337

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副 社長	営業統轄本部 長	大津 哲夫	昭和22年10月4日生	昭和48年4月 新構造技術株式会社入社 平成元年6月 新構造技術株式会社取締役 ・管理部長兼設計業務部長 平成3年6月 当社取締役・厚木工場長 平成9年6月 当社常務取締役・生産事業 本部担当兼山口工場長 平成13年6月 当社専務取締役・事業統括 本部長兼生産事業部長兼営 業事業部設計/CADセン ター所長 平成15年4月 当社専務取締役・開発・生 産事業部長兼新規事業開発 部長兼企画マネージメント 部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ 株式会社専務取締役 平成16年9月 当社専務取締役・開発・生 産事業部長兼新規事業開発 部長兼バイオマス事業部長 兼企画マネージメント部長 平成17年6月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長兼生産事業部長兼 営業統轄本部企画マネー ジメント部長 平成17年10月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長兼企画マネー ジメント部長 平成18年4月 当社取締役副社長・営業統 轄本部長 平成18年4月 エスイーバイオマステクノ 株式会社取締役副社長 平成21年3月 株式会社コリアエスイー 理事 平成21年4月 朝日興業株式会社(現エス イー朝日株式会社)代表取 締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長・営 業統轄本部長(現任) 平成22年1月 株式会社キョウエイ代表取 締役社長(現任)	(注)2	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄本部 副本部長兼同 営業管理部長	岡本 哲也	昭和22年6月26日生	昭和53年8月 和光証券株式会社入社 昭和58年2月 新構造技術株式会社入社 平成2年7月 当社九州営業所長 平成7年6月 当社取締役・九州支店長 平成12年11月 当社取締役・営業本部副本 部長兼東京支店長兼九州支 店長 平成13年6月 当社常務取締役・事業統括 本部営業事業部副事業部長 兼東京支店長兼九州支店長 平成15年4月 当社常務取締役・環境・防 災事業部長兼営業部長 平成17年4月 当社常務取締役・営業統轄 本部環境・防災事業部長兼 営業部長 平成19年11月 当社常務取締役・営業統轄 本部副本部長 平成22年12月 当社常務取締役・営業統轄 本部副本部長兼同営業管理 部長(現任)	(注)2	242
常務取締役	管理本部長	塚田 正春	昭和24年1月16日生	昭和51年12月 日本産業機械株式会社入社 昭和63年9月 新構造技術株式会社入社 平成5年4月 当社管理本部経理部部長代 理 平成8年4月 当社管理本部経理部長 平成15年7月 株式会社アンジェロセック 取締役(現任) 平成16年6月 当社管理本部副本部長兼総 務部長 平成16年8月 エスイーバイオマステクノ 株式会社取締役(現任) 平成17年3月 株式会社コリアエスイー 理事(現任) 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼総 務部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役管理本部長兼シ ステム室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 朝日興業株式会社(現エス イー朝日株式会社)取締役 (現任) 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任) 平成22年1月 株式会社キョウエイ取締役 (現任)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部(西日本エリア担当)兼同橋梁構造営業部長	本間 誠治	昭和26年9月7日生	昭和51年4月 株式会社住宅新聞社入社 昭和54年9月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社大阪支店副支店長 平成12年10月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部大阪支店長 平成21年4月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当兼同橋梁構造担当 平成22年8月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部(西日本エリア担当) 平成22年12月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部(西日本エリア担当)兼同斜材営業部長 平成23年6月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部(西日本エリア担当)兼同橋梁構造営業部長(現任)	(注)2	20
取締役	営業統轄本部副本部長(東日本エリア、環境・防災担当)兼同東京支店長	今田 顕	昭和24年7月9日生	昭和49年10月 新構造技術株式会社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成21年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成22年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同環境・防災担当兼同東京支店長 平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副本部長(東日本エリア、環境・防災担当)兼同東京支店長(現任)	(注)2	12
取締役	生産本部長兼同業務部長	高橋 茂雄	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年6月 当社入社 生産本部副本部長 平成21年4月 当社生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長 平成22年10月 当社取締役生産本部長兼同業務部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄本部 名古屋支店長	戸澤 憲行	昭和26年11月26日生	昭和51年 8月 ヨコハマゴム工業品東京販 売株式会社入社 昭和63年 3月 当社入社 平成12年 4月 当社営業統轄本部営業部長 代理 平成16年 4月 当社社会インフラ事業部営 業部長 平成17年 4月 当社営業統轄本部東京支店 長 平成21年 4月 当社営業統轄本部橋梁構造 製品部長兼営業管理部長 平成22年 6月 当社取締役営業統轄本部橋 梁構造製品部長兼同営業管 理部長 平成22年 8月 当社取締役営業統轄本部副 本部長(橋梁構造担当)兼 同橋梁構造製品部長兼同営 業管理部長 平成22年12月 当社取締役営業統轄本部副 本部長(名古屋支店担当) 平成23年 4月 当社取締役営業統轄本部副 本部長兼同名古屋支店長 平成23年 6月 当社取締役営業統轄本部名 古屋支店長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	鈴木 章二	昭和24年10月20日生	昭和49年1月 外務省経済協力局入省 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部国際事業部次長 平成12年4月 当社ソフト事業本部国際部長代理 平成13年4月 当社事業統括本部情報企画部国際部長代理 平成15年4月 当社社長室長 平成17年10月 当社管理本部担当部長 平成21年4月 株式会社アンジェロセック 監査役(現任) エスイーバイオマステクノ 株式会社監査役(現任) 朝日興業株式会社(現エスイー朝日株式会社) 監査役(現任) 平成21年12月 株式会社キョウエイ 監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部 助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部 助教授 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授 平成17年11月 株式会社コシダカ(現 株式会社コシダカホールディングス) 監査役(現任) 平成23年4月 大妻女子大学キャリア教育センター教授(現任)	(注)3	-
監査役		菅澤 喜男	昭和21年2月15日生	昭和60年4月 日本大学生産工学部専任講師 平成3年4月 日本大学生産工学部助教授 平成6年4月 日本大学生産工学部教授 平成6年10月 米国ボストン大学客員研究教授 平成12年4月 日本大学大学院グローバルビジネス研究科 テクノロジー・マネジメント・コース教授 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 日本経済大学経済学部・東京渋谷キャンパス教授 日本経済大学教授大学院設立準備室室長(現任)	(注)3	-
計						932

- (注) 1. 監査役寺石雅英及び菅澤喜男は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者2名を選任しております。
なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は大橋渡とします。
監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ) 平成3年8月 四谷公認会計士共同事務所 平成3年11月 公認会計士登録 平成9年4月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 平成10年7月 臼井康雄税理士事務所 平成15年1月 金田一会計事務所 所長(現任)	-
大橋 渡	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 新構造技術株式会社入社 平成2年4月 当社技術開発部部长代理 平成12年11月 当社技術本部副本部长兼同技術開発部部长 平成13年6月 当社取締役・技術本部长兼技術開発部部长兼工務部部长 平成15年4月 当社取締役・技術本部长兼技術開発部部长 平成17年6月 当社常務取締役・技術開発部部长 平成19年6月 当社常務取締役退任 平成19年6月 当社顧問(現任)	10
計			10

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

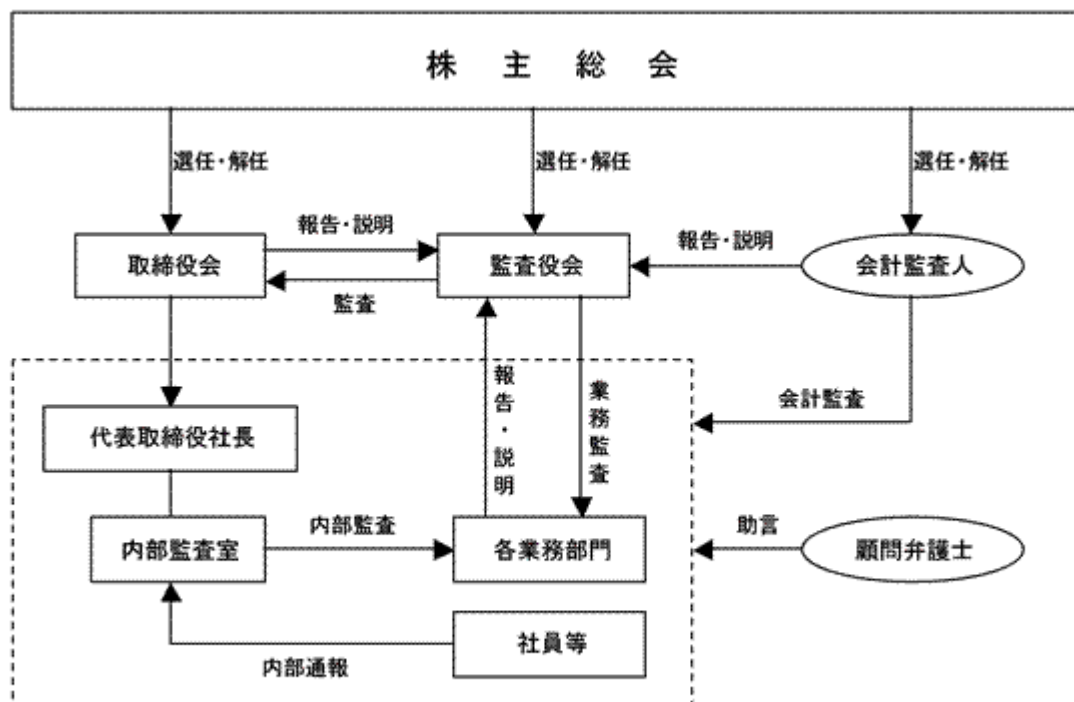
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを重要課題と位置づけており、以下のとおり体制を構築し、充実を図っております。

なお、以下の項目の記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在のものです。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



a. 取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。

なお、現在のところ社外取締役は選任されておりません。また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

b. 監査役会

当社は3名の監査役（うち2名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。会計監査人の行う支店・営業所および工場等への往査には常勤監査役が立会い、その場で意見交換を行っております。

なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておりませんが、監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

c. 内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は2名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

d. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

社外役員

当社は、社外取締役は選任されておりません。選任している社外監査役は2名であり、当社との間に人的・資本的および取引関係はなく、独立性は保たれており、当社の独立役員に指定しております。社外監査役は、常勤監査役と共に原則年2回の会合を開催し、監査計画と監査実施状況等の意見交換を行っております。このほか状況に応じて個別の会合を持つなどして状況の把握を行い連携を密にしております。

なお、内部統制部門とは、内部統制監査時に事前の会合を持ち、監査計画や監査重点事項等について意見交換を行っており、内部監査に同行するなどして情報を共有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野田高廣、下條伸孝であり、四谷監査法人に所属しており、当社との間には、特別の利害関係はありません。いずれも継続監査年数は3年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他（公認会計士試験合格者2名）であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しております。これは取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるためのものであります。

当社は「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底すると共に、内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能な運用を行っております。これにより法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた「内部監査室」は「倫理・コンプライアンス委員会」に報告し、適切に対応できる体制としております。

当社は法令ならびに社内規程に基づき、職務の執行に係る文書その他の重要な情報を適切に保存管理しております。当社グループの管理規準を作成するために、「統合的情報セキュリティ委員会（IIS委員会）」を設置し、情報セキュリティポリシーの共通化を図り、グループに対して横断的な運用を行っております。

当社は品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する「全社的リスクマネジメント委員会」を設置しております。当該委員会は内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。なお、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、別途「危機管理委員会」を機関設置し、速やかな災害の復旧と事業の迅速な再開を実現し得る「事業復旧計画書：BCP（Business Continuity Plan）」を策定し、グループに働くすべての人に対し周知・徹底するとともに、予め想定された大規模災害等の事業の復旧手順をシュミレートしたBCPの実践的な訓練を実施しております。また、実際に経営に重篤な影響を与える可能性のある危機が発生した場合には、ただちに代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置するとともに、BCPに基づいた対策を実行し、当社の損失を最小限に抑えつつ早期の復旧に努める体制を構築いたします。

役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を 除く)	149,734	149,734	-	-	10
監査役 (社外監査役を 除く)	12,804	12,804	-	-	1
社外役員	4,260	4,260	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 上記には、使用人兼務役員の使用人給与を含んでおりません。

3. 上記には、平成22年6月29日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する退職慰労金6,500千円は含まれておりません。

4. 上記には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額(取締役21,990千円、監査役1,200千円)(うち社外監査役は該当なし)は含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
64,038	6

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第16期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とし、監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

取締役会においては重要な意思決定や経営の重要事項について審議がなされ、原則として監査役は取締役会に出席し、各議案について説明を受けております。また、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部監査を担当しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。会計監査につきましては四谷監査法人与監査契約を締結し、監査を受けております。顧問弁護士からは法務全般に関して助言を受けております。

当社は、内部統制システムに関する基本方針について、以下の通り決議し、体制を整備しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督いたします。

使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとります。

コンプライアンス体制を適切に整備および運用するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じます。

「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能とした。法令、定款および社内規程に関する通報および相談を受けた際は、今回新設した倫理・コンプライアンス委員会に報告し、適切に対応いたします。

内部監査部門である「内部監査室」を設置し、各部署における業務執行に対し法令、定款および社内規程に適合しているか否かの監査を実施いたします。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行います。

取締役および使用人の業務上の情報管理については、統合的情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進いたします。

業務管理機能を有する基幹システムをはじめとするIT（情報技術）環境の適切な整備を行い、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な統制を実現することにより、経営計画の達成に必要な情報を確保する体制を構築いたします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを一元的に管理する全社リスクマネジメント委員会（ERM委員会）を設置し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。

組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行います。

当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機に備え、危機管理委員会を設置する。当該委員会で、速やかな災害の復旧と事業の再開を実現し得る事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、周知・徹底するとともに、当該計画に基づき、グループに働くすべての人に対し危機発生時の対応につき教育・訓練を行います。

当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、事業継続計画（BCP）に基づき必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状復帰に努めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定を行うものいたします。

合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討、決定する経営会議等を有効に活用する。

各部門間の有効な連携の確保のため、制度の整備および運用体制の構築を行うものいたします。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し、管理を行うものいたします。

取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用いたします。

内部監査室は関係会社管理規程の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認いたします。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定いたします。

g. 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定いたします。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものいたします。

取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものいたします。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、内部監査に係る年次計画および内部監査実施状況について監査役から説明を求められた場合は、速やかに報告・説明を行うものいたします。

監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものいたします。

- ・会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定
- ・監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定

監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものいたします。

監査役は内部統制が適切に整備および運用されているかを監視するために、各委員会への出席権限を有します。

j. 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制

当社グループは、金融庁より2006年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めます。

内部監査室は、財務報告に係る内部統制についてモニタリングを行い、財務報告の信頼性を担保する。主管部署および監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じます。

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視いたします。

監査役の財務会計に関する知見

当社の常勤監査役は、当社管理部門での職歴も長く、実務経験も豊富であります。また、社外監査役2名は、それぞれの専門分野で研究を深め、教べんを取った経験豊かな大学教授であります。このことから、監査役全員が財務会計および専門知識に関する知見が充分にある者を選任しているものと考えます。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 : 6

貸借対照表計上の合計額 : 105,582千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	64,120	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	69,161	14,454	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	68,344	7,244	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,960	2,430	株式の安定化
ライト工業株式会社	1,100	243	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	55,300	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	78,739	26,299	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	77,912	11,686	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	4,960	1,904	株式の安定化
ライト工業株式会社	1,100	342	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	25,200	-	25,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,200	-	25,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、四谷監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 四谷公認会計士共同事務所 公認会計士下條伸孝、公認会計士野田高廣
前連結会計年度及び前事業年度 四谷監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称
四谷監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

また、同機構が行う研修会へも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,675,351	2 3,516,098
受取手形及び売掛金	2 6,529,037	7,027,108
商品及び製品	305,505	285,892
仕掛品	157,734	307,113
原材料及び貯蔵品	942,864	1,006,465
繰延税金資産	148,210	145,444
その他	176,099	189,174
貸倒引当金	52,500	71,298
流動資産合計	10,882,302	12,406,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,600,301	2,623,471
減価償却累計額	1,297,504	1,377,964
建物及び構築物(純額)	2 1,302,796	2 1,245,507
機械装置及び運搬具	2,318,005	2,324,635
減価償却累計額	1,844,154	1,934,183
機械装置及び運搬具(純額)	473,850	390,452
工具、器具及び備品	410,110	427,004
減価償却累計額	311,841	348,282
工具、器具及び備品(純額)	98,269	78,721
土地	2 2,200,210	2 2,200,210
リース資産	-	34,836
減価償却累計額	-	2,918
リース資産(純額)	-	31,917
建設仮勘定	3,536	-
有形固定資産合計	4,078,663	3,946,809
無形固定資産		
のれん	3 198,747	3 176,943
その他	49,905	56,828
無形固定資産合計	248,653	233,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 609,164	1, 2 626,429
繰延税金資産	404,699	387,995
その他	408,652	298,178
貸倒引当金	20,617	35,309
投資その他の資産合計	1,401,899	1,277,294
固定資産合計	5,729,215	5,457,876
資産合計	16,611,518	17,863,876

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,886,921	2 4,871,576
短期借入金	2 388,749	2 357,322
1年内返済予定の長期借入金	2 1,057,248	2 1,161,743
1年内償還予定の社債	2 190,000	2 244,000
未払法人税等	240,828	196,847
賞与引当金	77,493	78,629
本社移転費用引当金	26,521	-
その他	653,538	495,846
流動負債合計	6,521,301	7,405,965
固定負債		
社債	2 645,000	2 721,000
長期借入金	2 2,581,983	2 2,632,956
リース債務	-	33,513
退職給付引当金	387,960	394,111
役員退職慰労引当金	383,820	411,964
資産除去債務	-	42,462
その他	8,700	2,700
固定負債合計	4,007,463	4,238,707
負債合計	10,528,765	11,644,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,403,023	4,573,779
自己株式	246,080	247,233
株主資本合計	6,198,642	6,368,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,835	26,058
為替換算調整勘定	139,815	181,490
その他の包括利益累計額合計	119,979	155,431
少数株主持分	4,090	6,389
純資産合計	6,082,752	6,219,203
負債純資産合計	16,611,518	17,863,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,651,729	15,368,970
売上原価	9,743,901	11,205,708
売上総利益	3,907,828	4,163,262
販売費及び一般管理費	1, 2 3,292,687	1, 2 3,633,710
営業利益	615,140	529,551
営業外収益		
受取利息	859	729
受取配当金	1,659	1,935
受取手数料	26,088	21,770
受取家賃	13,119	19,646
持分法による投資利益	103,287	70,320
その他	47,135	34,533
営業外収益合計	192,149	148,937
営業外費用		
支払利息	78,024	81,189
売上割引	16,072	17,115
社債発行費	18,520	5,217
為替差損	-	25,332
寄付金	1,989	3,627
その他	2,173	1,262
営業外費用合計	116,780	133,743
経常利益	690,509	544,745
特別利益		
投資有価証券売却益	31	-
固定資産売却益	3 498	3 1,152
補助金収入	-	36,007
貸倒引当金戻入額	6,850	7,862
特別利益合計	7,381	45,022
特別損失		
固定資産売却損	5 268	5 12
固定資産除却損	4 5,285	4 3,760
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
固定資産臨時償却費	6 7,958	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,744
本社移転費用引当金繰入額	26,521	-
災害による損失	-	1,914
特別損失合計	40,034	23,481
税金等調整前当期純利益	657,856	566,287
法人税、住民税及び事業税	255,745	216,600
法人税等調整額	3,857	23,042
法人税等合計	259,603	239,642
少数株主損益調整前当期純利益	-	326,644
少数株主利益	1,392	2,299
当期純利益	396,861	324,345

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	326,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,775
持分法適用会社に対する持分相当額	-	42,227
その他の包括利益合計	-	² 35,452
包括利益	-	₁ 291,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	288,893
少数株主に係る包括利益	-	2,299

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	4,159,751	4,403,023
当期変動額		
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	396,861	324,345
当期変動額合計	243,272	170,756
当期末残高	4,403,023	4,573,779
自己株式		
前期末残高	246,080	246,080
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	246,080	247,233
株主資本合計		
前期末残高	5,955,370	6,198,642
当期変動額		
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	396,861	324,345
自己株式の取得	-	1,152
当期変動額合計	243,272	169,603
当期末残高	6,198,642	6,368,246

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,100	19,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,735	6,222
当期変動額合計	11,735	6,222
当期末残高	19,835	26,058
為替換算調整勘定		
前期末残高	178,154	139,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,338	41,674
当期変動額合計	38,338	41,674
当期末残高	139,815	181,490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	170,054	119,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,074	35,452
当期変動額合計	50,074	35,452
当期末残高	119,979	155,431
少数株主持分		
前期末残高	2,698	4,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,392	2,299
当期変動額合計	1,392	2,299
当期末残高	4,090	6,389
純資産合計		
前期末残高	5,788,014	6,082,752
当期変動額		
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	396,861	324,345
自己株式の取得	-	1,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,466	33,153
当期変動額合計	294,738	136,450
当期末残高	6,082,752	6,219,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,856	566,287
減価償却費	315,729	306,150
固定資産臨時償却費	7,958	-
のれん償却額	28,034	21,804
固定資産除却損	5,500	3,844
持分法による投資損益（は益）	103,287	70,320
貸倒引当金の増減額（は減少）	116,360	33,489
賞与引当金の増減額（は減少）	8,655	1,136
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,750	6,150
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,302	28,144
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	26,521	26,521
受取利息及び受取配当金	2,519	2,665
支払利息	78,024	81,189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,744
売上債権の増減額（は増加）	23,361	496,229
たな卸資産の増減額（は増加）	239,808	193,368
仕入債務の増減額（は減少）	621,895	1,000,424
その他	8,934	27,769
小計	538,589	1,248,488
利息及び配当金の受取額	14,734	25,110
利息の支払額	79,900	79,848
法人税等の支払額	195,369	273,994
その他	32,934	89,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,988	1,009,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,514	125,474
有形固定資産の取得による支出	207,581	214,130
無形固定資産の取得による支出	7,457	25,692
有形固定資産の売却による収入	1,144	2,302
投資有価証券の取得による支出	9,785	16,314
投資有価証券の売却による収入	1,531	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	4,893	7,612
貸付金の回収による収入	2,461	6,279
保険積立金の解約による収入	13,807	6,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 567,433	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 206,750	-
資産除去債務の履行による支出	-	3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,968	377,292

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	128,633	31,427
長期借入れによる収入	2,200,000	1,346,000
長期借入金の返済による支出	1,600,376	1,190,532
社債の発行による収入	850,000	314,782
社債の償還による支出	120,000	190,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,064
配当金の支払額	153,674	153,481
自己株式の取得による支出	-	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,582	91,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,235	7,671
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,009,366	715,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,183	2,491,550
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,491,550	1 3,206,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社 エスイー朝日株式会社 株式会社キョウエイ 当社は、平成21年4月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。 また、当社は平成22年1月12日付で株式会社キョウエイの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社 エスイー朝日株式会社 株式会社キョウエイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~47年 機械装置及び運搬具 5~15年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．本社移転費用引当金 平成22年3月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ．その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,482千円、税金等調整前当期純利益は20,226千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 500,970千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 510,417千円
2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 330,000千円 投資有価証券 64,120千円 建物及び構築物 1,082,397千円 土地 2,192,397千円 <hr/> 計 3,668,914千円	2 担保に供している資産 定期預金 100,000千円 投資有価証券 55,300千円 建物及び構築物 1,020,144千円 土地 2,192,397千円 <hr/> 計 3,367,841千円
上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 28,655千円 短期借入金 364,349千円 1年内返済予定の長期借入金 799,396千円 1年内償還予定の社債 190,000千円 長期借入金 1,881,472千円 社債 645,000千円 裏書手形 107,415千円 <hr/> 計 4,016,288千円	上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 164,425千円 短期借入金 357,322千円 1年内返済予定の長期借入金 869,149千円 1年内償還予定の社債 244,000千円 長期借入金 1,770,414千円 社債 721,000千円 <hr/> 計 4,126,310千円
なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。	なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。
3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 212,629千円 負ののれん 13,881千円	3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 189,003千円 負ののれん 12,060千円
4 受取手形割引高 84,835千円 受取手形裏書高 271,288千円	4 受取手形裏書高 1,558千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,161千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79,215千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 500,690千円 役員報酬 212,124千円 従業員給与手当 1,071,493千円 賞与引当金繰入額 34,900千円 退職給付費用 51,817千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,297千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 496,679千円 役員報酬 262,369千円 従業員給与手当 1,193,538千円 賞与引当金繰入額 35,270千円 退職給付費用 49,774千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,644千円 貸倒引当金繰入額 43,604千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 498千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,152千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,267千円 機械装置及び運搬具 2,257千円 工具、器具及び備品 760千円 計 5,285千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,422千円 機械装置及び運搬具 128千円 工具、器具及び備品 208千円 計 3,760千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 268千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12千円
6 固定資産臨時償却費 平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,760千円 工具、器具及び備品 2,197千円 計 7,958千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	446,935千円
少数株主に係る包括利益	1,392千円
計	448,327千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,975千円
持分法適用会社に対する持分相当額	41,098千円
計	50,074千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	-	-	8,350,000
合計	8,350,000	-	-	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	-	-	670,541
合計	670,541	-	-	670,541

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	-	-	8,350,000
合計	8,350,000	-	-	8,350,000
自己株式				
普通株式	670,541	2,478	-	673,019
合計	670,541	2,478	-	673,019

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,478株は、単元未満株式2,478株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,675,351千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">183,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491,550千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たにエスイー朝日株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">708,329千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">509,286千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">236,254千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">186,164千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">612,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">87,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,433千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに株式会社キョウエイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,546,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">339,612千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,333,963千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">364,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,652千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">400,402千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,675,351千円	預入期間が3か月を超える定期預金	183,801千円	現金及び現金同等物	2,491,550千円	流動資産	708,329千円	固定資産	509,286千円	のれん	236,254千円	流動負債	186,164千円	固定負債	612,707千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円	差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円	流動資産	1,546,607千円	固定資産	339,612千円	のれん	6,230千円	流動負債	1,333,963千円	固定負債	364,835千円	株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円	差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,516,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">309,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206,822千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,516,098千円	預入期間が3か月を超える定期預金	309,276千円	現金及び現金同等物	3,206,822千円
現金及び預金勘定	2,675,351千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	183,801千円																																												
現金及び現金同等物	2,491,550千円																																												
流動資産	708,329千円																																												
固定資産	509,286千円																																												
のれん	236,254千円																																												
流動負債	186,164千円																																												
固定負債	612,707千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	655,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	87,566千円																																												
差引:新規連結子会社の取得のための支出	567,433千円																																												
流動資産	1,546,607千円																																												
固定資産	339,612千円																																												
のれん	6,230千円																																												
流動負債	1,333,963千円																																												
固定負債	364,835千円																																												
株式取得による新連結子会社株式の取得価額	193,652千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	400,402千円																																												
差引:新規連結子会社の取得に伴う収入	206,750千円																																												
現金及び預金勘定	3,516,098千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	309,276千円																																												
現金及び現金同等物	3,206,822千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,078</td> <td style="text-align: right;">9,143</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,734</td> <td style="text-align: right;">20,479</td> <td style="text-align: right;">9,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,812</td> <td style="text-align: right;">29,622</td> <td style="text-align: right;">12,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,307千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,078	9,143	2,935	工具、器具及び備品	29,734	20,479	9,255	合計	41,812	29,622	12,190	1年内	8,449千円	1年超	3,741千円	合計	12,190千円	支払リース料	10,307千円	減価償却費相当額	10,307千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他の事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,078</td> <td style="text-align: right;">11,558</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,438</td> <td style="text-align: right;">16,216</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,516</td> <td style="text-align: right;">27,774</td> <td style="text-align: right;">3,741</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	12,078	11,558	519	工具、器具及び備品	19,438	16,216	3,222	合計	31,516	27,774	3,741	1年内	3,504千円	1年超	237千円	合計	3,741千円	支払リース料	8,449千円	減価償却費相当額	8,449千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,078	9,143	2,935																																																		
工具、器具及び備品	29,734	20,479	9,255																																																		
合計	41,812	29,622	12,190																																																		
1年内	8,449千円																																																				
1年超	3,741千円																																																				
合計	12,190千円																																																				
支払リース料	10,307千円																																																				
減価償却費相当額	10,307千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	12,078	11,558	519																																																		
工具、器具及び備品	19,438	16,216	3,222																																																		
合計	31,516	27,774	3,741																																																		
1年内	3,504千円																																																				
1年超	237千円																																																				
合計	3,741千円																																																				
支払リース料	8,449千円																																																				
減価償却費相当額	8,449千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="239 324 734 432"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,763千円</td> </tr> </table>	1年内	3,759千円	1年超	8,004千円	合計	11,763千円	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="893 324 1388 432"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,004千円</td> </tr> </table>	1年内	3,759千円	1年超	4,245千円	合計	8,004千円
1年内	3,759千円												
1年超	8,004千円												
合計	11,763千円												
1年内	3,759千円												
1年超	4,245千円												
合計	8,004千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。
借入金、社債の償還日は最長で決算日後9年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。
デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業管理部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,675,351	2,675,351	-
(2)受取手形及び売掛金	6,529,037	6,529,037	-
(3)投資有価証券	569,900	872,422	302,522
資産計	9,774,289	10,076,811	302,522
(1)支払手形及び買掛金	3,886,921	3,886,921	-
(2)短期借入金	388,749	388,749	-
(3)未払法人税等	240,828	240,828	-
(4)社債(1)	835,000	833,802	1,197
(5)長期借入金(2)	3,639,231	3,637,077	2,153
負債計	8,990,730	8,987,378	3,351
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 1年内償還予定の社債を含めております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	39,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,675,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,529,037	-	-	-
合計	9,204,389	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。
借入金、社債の償還日は最長で決算日後8年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。
デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業管理部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,516,098	3,516,098	-
(2)受取手形及び売掛金	7,027,108	7,027,108	-
(3)投資有価証券	583,476	547,081	36,395
資産計	11,126,684	11,090,288	36,395
(1)支払手形及び買掛金	4,871,576	4,871,576	-
(2)短期借入金	357,322	357,322	-
(3)未払法人税等	196,847	196,847	-
(4)社債（ 1）	965,000	964,078	921
(5)長期借入金（ 2）	3,794,699	3,789,921	4,777
負債計	10,185,445	10,179,747	5,698
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 1年以内償還予定社債を含めております。
(2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	42,952

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,516,098	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,027,108	-	-	-
合計	10,543,207	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,028	68,983	23,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,028	68,983	23,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,115	6,482	367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,115	6,482	367
	合計	98,143	75,465	22,677

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,531	31	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,531	31	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,753	69,801	26,951
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,753	69,801	26,951
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,209	10,279	1,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,209	10,279	1,070
	合計	105,962	80,080	25,881

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	502,500	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,235,000	960,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度(年金の共同委託契約)を採用しております。

また、連結子会社(エスイー朝日株式会社、株式会社キョウエイ)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。その一部を適格退職年金制度に移行していましたが、当連結会計年度において中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(千円)
(1) 退職給付債務	717,684	637,198
(2) 年金資産	261,717	172,012
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	455,966	465,185
(4) 未認識数理計算上の差異	68,006	71,074
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	387,960	394,111
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	387,960	394,111

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	56,629	60,053
(2) 利息費用	12,485	12,474
(3) 期待運用収益	3,919	4,265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,174	18,397
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	86,369	86,659

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,700</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">155,539</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,511</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,199</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">144,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,811</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">107,397</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">41,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,352</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">95,244</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,273</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,998</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">244,262</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,736</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,910</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">148,210千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">404,699千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるた め注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700	賞与引当金損金不算入	31,513	役員退職慰労引当金損金不算入	155,539	未払事業税損金不算入	18,511	一括償却資産損金算入限度超過額	7,199	退職給付引当金損金不算入	144,289	投資有価証券評価損損金不算入	32,811	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	資産調整勘定	107,397	土地評価差額	41,430	減損損失	23,352	税務上の繰越欠損金	95,244	その他	121,273	繰延税金資産小計	803,998	評価性引当額	244,262	繰延税金資産合計	559,736	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,825	繰延税金負債合計	6,825	繰延税金資産の純額	552,910	流動資産 - 繰延税金資産	148,210千円	固定資産 - 繰延税金資産	404,699千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,979</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">167,054</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,276</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,022</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">150,984</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">32,591</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">80,548</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">41,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,352</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,497</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,870</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232,217</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,653</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td> 土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,582</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,213</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,440</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,444千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">387,995千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるた め注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	21,625	賞与引当金損金不算入	31,979	役員退職慰労引当金損金不算入	167,054	未払事業税損金不算入	14,276	一括償却資産損金算入限度超過額	6,022	退職給付引当金損金不算入	150,984	投資有価証券評価損損金不算入	32,591	ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,159	資産調整勘定	80,548	土地評価差額	41,430	減損損失	23,352	税務上の繰越欠損金	123,346	その他	89,497	繰延税金資産小計	793,870	評価性引当額	232,217	繰延税金資産合計	561,653	繰延税金負債		資産除去債務	10,376	土地圧縮積立金	14,582	その他有価証券評価差額金	3,253	繰延税金負債合計	28,213	繰延税金資産の純額	533,440	流動資産 - 繰延税金資産	145,444千円	固定資産 - 繰延税金資産	387,995千円
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,700																																																																																																
賞与引当金損金不算入	31,513																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	155,539																																																																																																
未払事業税損金不算入	18,511																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	7,199																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	144,289																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	32,811																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																																																
資産調整勘定	107,397																																																																																																
土地評価差額	41,430																																																																																																
減損損失	23,352																																																																																																
税務上の繰越欠損金	95,244																																																																																																
その他	121,273																																																																																																
繰延税金資産小計	803,998																																																																																																
評価性引当額	244,262																																																																																																
繰延税金資産合計	559,736																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,825																																																																																																
繰延税金負債合計	6,825																																																																																																
繰延税金資産の純額	552,910																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	148,210千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	404,699千円																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,625																																																																																																
賞与引当金損金不算入	31,979																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	167,054																																																																																																
未払事業税損金不算入	14,276																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	6,022																																																																																																
退職給付引当金損金不算入	150,984																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	32,591																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,159																																																																																																
資産調整勘定	80,548																																																																																																
土地評価差額	41,430																																																																																																
減損損失	23,352																																																																																																
税務上の繰越欠損金	123,346																																																																																																
その他	89,497																																																																																																
繰延税金資産小計	793,870																																																																																																
評価性引当額	232,217																																																																																																
繰延税金資産合計	561,653																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
資産除去債務	10,376																																																																																																
土地圧縮積立金	14,582																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,253																																																																																																
繰延税金負債合計	28,213																																																																																																
繰延税金資産の純額	533,440																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	145,444千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	387,995千円																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から22年と見積り、割引率は1.877%から2.223%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	45,218千円
時の経過による調整額	816
資産除去債務の履行による減少額	3,572
期末残高	42,462

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,633,883	17,846	13,651,729	-	13,651,729
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	13,633,883	17,846	13,651,729	-	13,651,729
営業費用	12,320,023	48,675	12,368,699	667,889	13,036,588
営業利益又は営業損失()	1,313,859	30,829	1,283,030	(667,889)	615,140
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,473,108	34,503	15,507,612	1,103,905	16,611,518
減価償却費	293,889	1,934	295,824	19,905	315,729
資本的支出	213,621	-	213,621	104,342	317,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト(セパレーター等)・吊りボルト
バイオマス関連事業・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は667,889千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,103,905千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,055,489	1,814,269	763,917	13,633,676	18,052	13,651,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	-	30,000	30,008	611,712	641,721
計	11,055,498	1,814,269	793,917	13,663,685	629,764	14,293,450
セグメント利益又は損失 ()	585,029	14,665	32,587	602,952	37,877	640,829
セグメント資産	13,330,705	2,470,255	477,407	16,278,368	176,762	16,455,130
その他の項目						
減価償却費	236,093	69,072	14,183	319,349	2,467	321,816
持分法適用会社への投資 額	471,756	-	-	471,756	-	471,756
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	289,240	14,127	15,764	319,132	490	319,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	15,344,061	24,908	15,368,970
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	31,237	31,237	576,631	607,868
計	10,872,995	3,675,779	826,523	15,375,298	601,539	15,976,838
セグメント利益	481,340	55,095	33,483	569,919	13,401	583,320
セグメント資産	13,959,684	2,914,021	650,340	17,524,047	199,938	17,723,986
その他の項目						
減価償却費	231,649	60,359	8,921	300,930	6,587	307,517
持分法適用会社への投資 額	477,514	-	-	477,514	-	477,514
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	94,238	16,741	8,686	119,666	38,905	158,571

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,663,685	15,375,298
「その他」の区分の売上高	629,764	601,539
セグメント間取引消去	641,721	607,868
連結財務諸表の売上高	13,651,729	15,368,970

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	602,952	569,919
「その他」の区分の利益	37,877	13,401
セグメント間取引消去	9,190	9,869
全社費用（注）	6,844	41,834
のれんの償却額	28,034	21,804
連結財務諸表の営業利益	615,140	529,551

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,278,368	17,524,047
「その他」の区分の資産	176,762	199,938
のれん	198,747	176,943
その他の調整額	42,360	37,053
連結財務諸表の資産合計	16,611,518	17,863,876

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	319,349	300,930	2,467	6,587	6,087	1,367	315,729	306,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,132	119,666	490	38,905	1,658	2,770	317,964	155,801

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,872,995	3,675,779	795,286	24,908	15,368,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	23,625	23,625
当期末残高	-	-	-	-	189,003	189,003

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	1,821	1,821
当期末残高	-	-	-	-	12,060	12,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社コリアエスイー
流動資産合計	1,195,588千円
固定資産合計	939,183千円
流動負債合計	274,461千円
固定負債合計	14,990千円
純資産合計	1,845,319千円
売上高	1,571,466千円
税引前当期純利益金額	480,895千円
当期純利益金額	404,018千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	株式会社コリアエスイー
流動資産合計	1,491,151千円
固定資産合計	679,955千円
流動負債合計	255,007千円
固定負債合計	22,874千円
純資産合計	1,893,224千円
売上高	1,769,927千円
税引前当期純利益金額	322,377千円
当期純利益金額	278,804千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	791円55銭	1株当たり純資産額	809円28銭
1株当たり当期純利益金額	51円68銭	1株当たり当期純利益金額	42円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	396,861	324,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,861	324,345
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,677,929

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,082,752	6,219,203
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,090	6,389
(うち少数株主持分)	(4,090)	(6,389)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,078,662	6,212,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,679,459	7,676,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスイー	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	225,000 (50,000)	175,000 (50,000)	1.44	担保付社債	平成26年 6月30日
株式会社エスイー	第8回無担保社債	平成21年 9月30日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.99	担保付社債	平成26年 9月30日
株式会社エスイー	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.77	担保付社債	平成27年 3月31日
株式会社エスイー	第10回無担保社債	平成23年 2月28日	- (-)	200,000 (40,000)	0.77	担保付社債	平成28年 2月29日
エスイー朝日株式会社	第2回無担保社債	平成18年 6月21日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.55	担保付社債	平成23年 6月21日
エスイー朝日株式会社	第1回無担保社債	平成23年 2月28日	- (-)	120,000 (24,000)	0.84	担保付社債	平成28年 2月29日
合計	-	-	835,000 (190,000)	965,000 (244,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
244,000	234,000	234,000	189,000	64,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	388,749	357,322	1.300	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,057,248	1,161,743	1.898	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,581,983	2,632,956	1.833	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	27,871	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,027,980	4,185,534	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	997,366	815,248	540,553	253,624
リース債務	5,642	5,642	5,642	4,669

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,023,318	3,714,076	3,583,484	5,048,090
税金等調整前四半期純 損益金額(は損失) (千円)	94,786	53,976	103,774	421,702
四半期純損益金額 (は損失) (千円)	12,476	39,352	64,122	287,098
1株当たり四半期純損 益金額(は損失) (円)	1.62	5.13	8.35	37.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,842,423	2 2,606,458
受取手形	2 2,348,643	2,422,942
売掛金	3,244,927	3,175,300
商品及び製品	61,926	40,126
仕掛品	64,599	101,460
原材料及び貯蔵品	843,043	899,267
前渡金	4,512	-
前払費用	62,440	40,261
繰延税金資産	103,791	82,865
未収収益	181	71
短期貸付金	1 201,425	1 200,442
未収入金	81,887	117,726
その他	7,419	5,205
貸倒引当金	40,654	35,970
流動資産合計	8,826,569	9,656,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,779,972	1,816,144
減価償却累計額	812,992	876,306
建物(純額)	2 966,979	2 939,837
構築物	319,593	320,092
減価償却累計額	215,103	232,955
構築物(純額)	104,489	87,137
機械及び装置	1,881,366	1,909,515
減価償却累計額	1,507,055	1,601,603
機械及び装置(純額)	374,310	307,912
車両運搬具	34,387	36,157
減価償却累計額	32,876	34,470
車両運搬具(純額)	1,511	1,687
工具、器具及び備品	369,081	384,506
減価償却累計額	290,415	319,188
工具、器具及び備品(純額)	78,665	65,318
土地	2 1,926,947	2 1,926,947
リース資産	-	6,948
減価償却累計額	-	926
リース資産(純額)	-	6,021
建設仮勘定	3,536	-
有形固定資産合計	3,456,440	3,334,861
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,433
ソフトウェア	32,983	44,159
無形固定資産合計	40,416	51,592

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 98,542	2 105,582
関係会社株式	1,119,492	1,127,841
関係会社長期貸付金	80,000	80,000
長期貸付金	6,664	1,587
破産更生債権等	11,243	312
長期前払費用	5,580	5,515
繰延税金資産	294,582	300,062
差入保証金	277,834	174,559
保険積立金	20,887	22,434
その他	13,825	12,787
貸倒引当金	7,002	1,572
投資その他の資産合計	1,921,650	1,829,111
固定資産合計	5,418,508	5,215,565
資産合計	14,245,077	14,871,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,488,492	2,399,296
買掛金	1 979,194	1 1,511,296
1年内返済予定の長期借入金	2 824,680	2 931,660
1年内償還予定の社債	2 170,000	2 210,000
未払金	1 291,950	1 81,756
未払法人税等	225,196	180,515
未払消費税等	10,371	31,601
未払費用	49,367	43,561
前受金	5,258	22,691
預り金	12,976	14,643
前受収益	1,288	1,352
仮受金	6,469	2,121
賞与引当金	61,973	63,323
本社移転費用引当金	20,100	-
流動負債合計	5,147,318	5,493,820
固定負債		
社債	2 635,000	2 625,000
長期借入金	2 2,016,040	2 2,124,530
リース債務	-	6,322
退職給付引当金	325,663	334,944
役員退職慰労引当金	365,960	382,860
長期預り金	5,000	-
資産除去債務	-	39,047
固定負債合計	3,347,663	3,512,704
負債合計	8,494,981	9,006,524

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	-	21,424
別途積立金	3,500,000	3,600,000
繰越利益剰余金	323,848	311,246
利益剰余金合計	3,938,480	4,047,303
自己株式	246,080	247,233
株主資本合計	5,734,099	5,841,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,995	23,430
評価・換算差額等合計	15,995	23,430
純資産合計	5,750,095	5,865,200
負債純資産合計	14,245,077	14,871,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,803,153	10,687,995
機器賃貸収入	252,344	185,000
売上高合計	11,055,498	10,872,995
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	15,941	61,926
当期製品製造原価	7,765,376	7,703,915
合計	7,781,317	7,765,841
製品期末たな卸高	61,926	40,126
製品売上原価	7,719,391	7,725,714
機器賃貸原価	174,259	108,490
売上原価合計	7,893,650	7,834,204
売上総利益	3,161,848	3,038,790
販売費及び一般管理費		
販売運賃	403,201	328,374
販売手数料	38,641	11,051
広告宣伝費	52,865	49,977
役員報酬	157,086	166,408
従業員給料及び賞与	795,144	850,313
賞与引当金繰入額	27,906	27,375
退職給付費用	41,948	40,939
役員退職慰労引当金繰入額	21,940	23,400
法定福利費	110,685	122,343
旅費及び交通費	181,851	178,654
通信費	31,265	29,928
交際費	41,158	39,581
地代家賃	170,082	164,833
減価償却費	34,003	56,874
賃借料	21,288	20,508
支払手数料	89,380	121,394
長期前払費用償却	1,187	1,226
ソフトウェア償却費	11,125	13,521
その他	346,056	314,207
販売費及び一般管理費合計	2,576,818	2,560,915
営業利益	585,029	477,875

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4,729	4,690
受取配当金	² 13,823	² 24,010
受取手数料	² 26,088	² 23,026
為替差益	16,227	-
生命保険配当金	1,542	2,028
受取家賃	² 18,264	² 19,888
雑収入	3,514	6,336
営業外収益合計	84,190	79,980
営業外費用		
支払利息	64,359	57,482
社債利息	3,779	7,621
売上割引	16,072	12,704
社債発行費	18,520	5,217
寄付金	1,760	3,565
為替差損	-	22,173
雑損失	1,790	190
営業外費用合計	106,282	108,955
経常利益	562,937	448,900
特別利益		
投資有価証券売却益	31	-
補助金収入	-	36,007
貸倒引当金戻入額	16,627	7,862
特別利益合計	16,659	43,869
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,962	³ 247
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
固定資産臨時償却費	⁴ 5,257	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,144
本社移転費用引当金繰入額	20,100	-
特別損失合計	30,319	11,441
税引前当期純利益	549,277	481,328
法人税、住民税及び事業税	239,404	199,898
法人税等調整額	11,197	19,017
法人税等合計	250,602	218,916
当期純利益	298,674	262,412

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	6,424,493	82.5	6,315,668	81.2
. 外注加工費		431,595	5.5	553,596	7.1
. 労務費	3	526,339	6.8	505,479	6.6
. 経費	4	404,657	5.2	399,432	5.1
当期総製造費用		7,787,086	100.0	7,774,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,338		64,599	
計		7,861,425		7,838,776	
差引：他勘定へ振替高	5	31,448		33,401	
差引：期末仕掛品たな卸高		64,599		101,460	
当期製品製造原価		7,765,376		7,703,915	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,500千円含まれております。</p> <p>3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,648千円含まれております。</p> <p>4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,673千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>22,483千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>4,465千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>1,127千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>2,420千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20,724千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,448千円</td> </tr> </table>	減価償却費	108,673千円	家賃地代	8,000千円	動力費	22,483千円	試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	4,465千円	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	1,127千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,420千円	未収入金	20,724千円	その他	2,711千円	計	31,448千円	<p>(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,972千円含まれております。</p> <p>3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が31,561千円含まれております。</p> <p>4 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103,876千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>6,791千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>21,678千円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>試験費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>4,641千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>1,423千円</td> </tr> <tr> <td>改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,401千円</td> </tr> </table>	減価償却費	103,876千円	家賃地代	6,791千円	動力費	21,678千円	試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	4,641千円	研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	1,423千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,517千円	未収入金	18,096千円	その他	6,723千円	計	33,401千円
減価償却費	108,673千円																																				
家賃地代	8,000千円																																				
動力費	22,483千円																																				
試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	4,465千円																																				
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	1,127千円																																				
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,420千円																																				
未収入金	20,724千円																																				
その他	2,711千円																																				
計	31,448千円																																				
減価償却費	103,876千円																																				
家賃地代	6,791千円																																				
動力費	21,678千円																																				
試験費(販売費及び一般管理費「その他」)	4,641千円																																				
研究開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	1,423千円																																				
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,517千円																																				
未収入金	18,096千円																																				
その他	6,723千円																																				
計	33,401千円																																				

【機器賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	36,545	20.7	10,955	10.1
. 労務費	2	36,673	20.8	26,767	24.7
. 経費	3	103,122	58.5	70,767	65.2
計		176,341	100.0	108,490	100.0
差引：他勘定へ振替高	4	2,082		-	
機器賃貸原価		174,259		108,490	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が16千円含まれております。</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,482千円含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,103千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">11,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> </table>	減価償却費	76,103千円	家賃地代	129千円	修繕費	11,539千円	改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,082千円	<p>(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が4千円含まれております。</p> <p>2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,955千円含まれております。</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,183千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	減価償却費	54,183千円	家賃地代	140千円	修繕費	4,900千円
減価償却費	76,103千円														
家賃地代	129千円														
修繕費	11,539千円														
改良開発費(販売費及び一般管理費「その他」)	2,082千円														
減価償却費	54,183千円														
家賃地代	140千円														
修繕費	4,900千円														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	21,424
当期変動額合計	-	21,424
当期末残高	-	21,424
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	3,500,000	3,600,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	178,762	323,848
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	21,424
別途積立金の積立	-	100,000
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	298,674	262,412
当期変動額合計	145,085	12,601
当期末残高	323,848	311,246
利益剰余金合計		
前期末残高	3,793,395	3,938,480
当期変動額		
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	298,674	262,412
当期変動額合計	145,085	108,822
当期末残高	3,938,480	4,047,303
自己株式		
前期末残高	246,080	246,080
当期変動額		
自己株式の取得	-	1,152
当期変動額合計	-	1,152
当期末残高	246,080	247,233
株主資本合計		
前期末残高	5,589,014	5,734,099
当期変動額		
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	298,674	262,412
自己株式の取得	-	1,152
当期変動額合計	145,085	107,670
当期末残高	5,734,099	5,841,769

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,071	15,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	7,434
当期変動額合計	7,924	7,434
当期末残高	15,995	23,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,071	15,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	7,434
当期変動額合計	7,924	7,434
当期末残高	15,995	23,430
純資産合計		
前期末残高	5,597,085	5,750,095
当期変動額		
剰余金の配当	153,589	153,589
当期純利益	298,674	262,412
自己株式の取得	-	1,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,924	7,434
当期変動額合計	153,009	115,104
当期末残高	5,750,095	5,865,200

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 6年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 平成22年 3月に行った新本社ビル移転に伴い発生する、旧本社ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5．収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準
6．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,282千円、税引前当期純利益は13,426千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において「為替差益」が営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度は756千円の為替差損であり、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,092千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,518千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,120千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">869,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188,232千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,552,660千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">635,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び手形割引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイー朝日(株)</td> <td style="text-align: right;">544,029</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)キョウエイ</td> <td style="text-align: right;">728,066</td> <td>借入債務及び手形割引</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,095</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	200,000千円	未払金	20,092千円	買掛金	142,518千円	受取手形	330,000千円	投資有価証券	64,120千円	建物	869,219千円	土地	1,924,892千円	計	3,188,232千円	1年内返済予定の長期借入金	697,960千円	1年内償還予定の社債	170,000千円	長期借入金	1,552,660千円	社債	635,000千円	計	3,055,620千円	保証先	金額(千円)	内容	エスイー朝日(株)	544,029	借入債務	(株)キョウエイ	728,066	借入債務及び手形割引	計	1,272,095	-	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,431千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55,300千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">827,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907,941千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,559,700千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">625,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,142,660千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイー朝日(株)</td> <td style="text-align: right;">629,503</td> <td>借入債務及び社債</td> </tr> <tr> <td>(株)キョウエイ</td> <td style="text-align: right;">496,328</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,831</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	200,000千円	未払金	8,384千円	買掛金	138,431千円	定期預金	100,000千円	投資有価証券	55,300千円	建物	827,749千円	土地	1,924,892千円	計	2,907,941千円	1年内返済予定の長期借入金	747,960千円	1年内償還予定の社債	210,000千円	長期借入金	1,559,700千円	社債	625,000千円	計	3,142,660千円	保証先	金額(千円)	内容	エスイー朝日(株)	629,503	借入債務及び社債	(株)キョウエイ	496,328	借入債務	計	1,125,831	-
短期貸付金	200,000千円																																																																												
未払金	20,092千円																																																																												
買掛金	142,518千円																																																																												
受取手形	330,000千円																																																																												
投資有価証券	64,120千円																																																																												
建物	869,219千円																																																																												
土地	1,924,892千円																																																																												
計	3,188,232千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	697,960千円																																																																												
1年内償還予定の社債	170,000千円																																																																												
長期借入金	1,552,660千円																																																																												
社債	635,000千円																																																																												
計	3,055,620千円																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																											
エスイー朝日(株)	544,029	借入債務																																																																											
(株)キョウエイ	728,066	借入債務及び手形割引																																																																											
計	1,272,095	-																																																																											
短期貸付金	200,000千円																																																																												
未払金	8,384千円																																																																												
買掛金	138,431千円																																																																												
定期預金	100,000千円																																																																												
投資有価証券	55,300千円																																																																												
建物	827,749千円																																																																												
土地	1,924,892千円																																																																												
計	2,907,941千円																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	747,960千円																																																																												
1年内償還予定の社債	210,000千円																																																																												
長期借入金	1,559,700千円																																																																												
社債	625,000千円																																																																												
計	3,142,660千円																																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																																											
エスイー朝日(株)	629,503	借入債務及び社債																																																																											
(株)キョウエイ	496,328	借入債務																																																																											
計	1,125,831	-																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,775千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 10,280千円</p> <p>受取配当金 12,179千円</p> <p>受取家賃 7,320千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,084千円</p> <p>機械及び装置 2,117千円</p> <p>工具、器具及び備品 760千円</p> <hr/> <p>計 4,962千円</p> <p>4 固定資産臨時償却費</p> <p>平成22年3月に行われた本社移転に伴い、旧本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,251千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,005千円</p> <hr/> <p>計 5,257千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,298千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 10,278千円</p> <p>受取配当金 22,334千円</p> <p>受取家賃 8,944千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 39千円</p> <p>工具、器具及び備品 208千円</p> <hr/> <p>計 247千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	670,541	-	-	670,541
合計	670,541	-	-	670,541

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	670,541	2,478	-	673,019
合計	670,541	2,478	-	673,019

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,478株は、単元未満株式2,478株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,008</td> <td>5,256</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,070</td> <td>3,887</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,734</td> <td>20,479</td> <td>9,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,812</td> <td>29,622</td> <td>12,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,307千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,008	5,256	1,752	車両運搬具	5,070	3,887	1,183	工具、器具及び備品	29,734	20,479	9,255	合計	41,812	29,622	12,190	1年内	8,449千円	1年超	3,741千円	合計	12,190千円	支払リース料	10,307千円	減価償却費相当額	10,307千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設用資機材の製造・販売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,008</td> <td>6,657</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,070</td> <td>4,901</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,438</td> <td>16,216</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,516</td> <td>27,774</td> <td>3,741</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,741千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,449千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,008	6,657	350	車両運搬具	5,070	4,901	169	工具、器具及び備品	19,438	16,216	3,222	合計	31,516	27,774	3,741	1年内	3,504千円	1年超	237千円	合計	3,741千円	支払リース料	8,449千円	減価償却費相当額	8,449千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	7,008	5,256	1,752																																																										
車両運搬具	5,070	3,887	1,183																																																										
工具、器具及び備品	29,734	20,479	9,255																																																										
合計	41,812	29,622	12,190																																																										
1年内	8,449千円																																																												
1年超	3,741千円																																																												
合計	12,190千円																																																												
支払リース料	10,307千円																																																												
減価償却費相当額	10,307千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	7,008	6,657	350																																																										
車両運搬具	5,070	4,901	169																																																										
工具、器具及び備品	19,438	16,216	3,222																																																										
合計	31,516	27,774	3,741																																																										
1年内	3,504千円																																																												
1年超	237千円																																																												
合計	3,741千円																																																												
支払リース料	8,449千円																																																												
減価償却費相当額	8,449千円																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="239 313 734 425"> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299千円</td> </tr> </table>	1年内	919千円	1年超	1,379千円	合計	2,299千円	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="893 313 1388 425"> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379千円</td> </tr> </table>	1年内	919千円	1年超	459千円	合計	1,379千円
1年内	919千円												
1年超	1,379千円												
合計	2,299千円												
1年内	919千円												
1年超	459千円												
合計	1,379千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	774,278	714,652
合計	59,626	774,278	714,652

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,052,847
関連会社株式	7,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	59,626	441,119	381,492
合計	59,626	441,119	381,492

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,061,196
関連会社株式	7,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,434</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">148,213</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,325</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,970</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">131,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,469</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,709</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,200</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,825</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,374</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,434	賞与引当金損金不算入	25,099	役員退職慰労引当金損金不算入	148,213	未払事業税損金不算入	17,325	一括償却資産損金算入限度超過額	4,970	退職給付引当金損金不算入	131,893	投資有価証券評価損損金不算入	31,469	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	その他	69,768	繰延税金資産小計	447,909	評価性引当額	42,709	繰延税金資産合計	405,200	その他有価証券評価差額金	6,825	繰延税金負債合計	6,825	繰延税金資産の純額	398,374	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成23年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">155,058</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">13,057</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">135,652</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,056</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,914</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,141</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,582</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,213</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,928</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	126	賞与引当金損金不算入	25,646	役員退職慰労引当金損金不算入	155,058	未払事業税損金不算入	13,057	一括償却資産損金算入限度超過額	3,536	退職給付引当金損金不算入	135,652	投資有価証券評価損損金不算入	31,249	ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,159	その他	78,569	繰延税金資産小計	454,056	評価性引当額	42,914	繰延税金資産合計	411,141	資産除去債務	10,376	土地圧縮積立金	14,582	その他有価証券評価差額金	3,253	繰延税金負債合計	28,213	繰延税金資産の純額	382,928
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,434																																																																
賞与引当金損金不算入	25,099																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	148,213																																																																
未払事業税損金不算入	17,325																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	4,970																																																																
退職給付引当金損金不算入	131,893																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	31,469																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																
その他	69,768																																																																
繰延税金資産小計	447,909																																																																
評価性引当額	42,709																																																																
繰延税金資産合計	405,200																																																																
その他有価証券評価差額金	6,825																																																																
繰延税金負債合計	6,825																																																																
繰延税金資産の純額	398,374																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	126																																																																
賞与引当金損金不算入	25,646																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入	155,058																																																																
未払事業税損金不算入	13,057																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	3,536																																																																
退職給付引当金損金不算入	135,652																																																																
投資有価証券評価損損金不算入	31,249																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入	11,159																																																																
その他	78,569																																																																
繰延税金資産小計	454,056																																																																
評価性引当額	42,914																																																																
繰延税金資産合計	411,141																																																																
資産除去債務	10,376																																																																
土地圧縮積立金	14,582																																																																
その他有価証券評価差額金	3,253																																																																
繰延税金負債合計	28,213																																																																
繰延税金資産の純額	382,928																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																				
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割等	2.7																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																
住民税均等割等	3.1																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.877%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	38,328千円
時の経過による調整額	719
期末残高	39,047

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	748円76銭	764円00銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	34円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	298,674	262,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,674	262,412
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,677,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,779,972	36,171	-	1,816,144	876,306	63,314	939,837
構築物	319,593	499	-	320,092	232,955	17,851	87,137
機械及び装置	1,881,366	28,360	211	1,909,515	1,601,603	94,719	307,912
車両運搬具	34,387	1,770	-	36,157	34,470	1,594	1,687
工具、器具及び備品	369,081	23,256	7,831	384,506	319,188	36,395	65,318
土地	1,926,947	-	-	1,926,947	-	-	1,926,947
リース資産	-	6,948	-	6,948	926	926	6,021
建設仮勘定	3,536	13,777	17,314	-	-	-	-
有形固定資産計	6,314,884	110,783	25,356	6,400,312	3,065,451	214,801	3,334,861
無形固定資産							
電話加入権	7,433	-	-	7,433	-	-	7,433
ソフトウェア	307,369	28,952	-	336,322	292,163	17,777	44,159
無形固定資産計	314,802	28,952	-	343,755	292,163	17,777	51,592
長期前払費用	7,247	1,751	-	8,998	3,482	1,815	5,515
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,657	35,980	2,252	43,842	37,542
賞与引当金	61,973	63,323	61,973	-	63,323
本社移転費用引当金	20,100	-	20,100	-	-
役員退職慰労引当金	365,960	23,400	6,500	-	382,860

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

洗替による戻入額 40,815千円、債権回収による取崩額 3,027千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,659
預金の種類	
当座預金	1,388,144
普通預金	949,636
郵便振替口座	18
定期預金	265,000
小計	2,602,799
合計	2,606,458

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ゴウダ	389,504
ショーボンド建設株式会社	189,763
株式会社ピーエス三菱	154,259
日特建設株式会社	118,690
株式会社セップ	105,935
その他	1,464,788
合計	2,422,942

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	372,556
5月	727,424
6月	649,347
7月	620,815
8月	49,592
9月以降	3,206
合計	2,422,942

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小野建株式会社	373,780
三井物産スチール株式会社	315,927
株式会社メタルワン建材	286,255
岡部シビルエンジ株式会社	183,705
株式会社ゴウダ	176,350
その他	1,839,281
合計	3,175,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,244,927	11,405,955	11,475,583	3,175,300	78.3	102.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

分野	金額(千円)
製品	
環境・防災	19,272
橋梁構造	20,853
合計	40,126

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
マンション	30,854
タイプル	51,518
定着体	18,765
斜張橋	205
その他	115
合計	101,460

(注) マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ストランド	79,379
モノストランド	9,966
ナット	16,365
アンカーキャップ	16,454
ポリエチレン保護キャップ	9,796
定着体材	46,884
止水チューブ	34,604
アンカープレート	24,475
角度調整台座	22,239
偏向具	14,987
スプリング	15,752
緩衝具	51,958
ユニバーサルシステム	49,753
K I T	113,264
F U T	80,314
斜張橋	4,341
スーパーフロテック	65,124
異型品	87,032
その他	140,373
小計	883,068
貯蔵品	
フィラメントテープ	1,304
調整シート	1,004
透明ホース	680
スミテープ	574
製品ラベル	564
アランダム	4,897
その他	7,173
小計	16,199
合計	899,267

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
エスイー朝日株式会社	655,000
株式会社キョウエイ	193,652
株式会社アンジェロセック	95,000
エスイーバイオマステクノ株式会社	95,000
株式会社コリアエスイー	59,626
有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)	22,544
ティアイエス株式会社	7,018
合計	1,127,841

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビービーエム	169,774
三沢興産株式会社	146,417
JFE商事線材販売株式会社	127,666
株式会社カワテツ	109,960
伊藤忠丸紅特殊鋼株式会社	98,865
その他	1,746,611
合計	2,399,296

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	363,929
5月	395,616
6月	533,589
7月	633,507
8月	415,755
9月以降	56,897
合計	2,399,296

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ジェコス株式会社	219,686
株式会社ビービーエム	169,239
エスイーバイオマステクノ株式会社	138,431
小野建株式会社	114,799
株式会社メタルワン建材	78,307
その他	790,831
合計	1,511,296

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	477,960
株式会社三菱東京UFJ銀行	127,500
株式会社みずほ銀行	142,500
株式会社商工組合中央金庫	87,000
株式会社東邦銀行	59,520
株式会社日本政策金融公庫	37,180
合計	931,660

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,079,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	140,000
株式会社みずほ銀行	340,000
株式会社商工組合中央金庫	230,950
株式会社東邦銀行	171,060
株式会社日本政策金融公庫	162,820
合計	2,124,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.se-corp.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(1,000株)以上の当社株式を保有されている株主。 (2)優待内容 防災用品(非常食を含む)ならびに一般用品を含めた選択式(一律3,000円相当)。 なお、当年度においては、日本赤十字社を通じた東日本大震災義援金の寄付を選択のひとつとしております。また、期限までに優待品の申し込みをされない場合にも、当社より同義援金の寄付とさせていただきます。 贈呈時期：7月上旬頃の発送を予定。

(注) 当会社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4)単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月27日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員

業務執行社員 野田 高廣 印

指定社員

業務執行社員 下條 伸孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスイーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員

業務執行社員 野田 高廣 印

指定社員

業務執行社員 下條 伸孝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスイーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。